

ぐんまプログラミングアワード(2017・4・1@前橋)キックオフ特集

わくわく プログラミング

vol.1

教育活用鼎談

前総務事務次官

桜井

俊氏



さくらい・しゅん 1953年生まれ。前橋市出身。前橋高一東大卒。77年に旧郵政省入省。総務省情報通信国際戦略局長などを経て、情報通信部門に精通する。NTT再編や携帯電話業界の競争促進など、通信事業の自由化に取り組んだ。2015年に総務事務次官に就き、ことし6月に退任した。



DeNA会長

南場

智子氏

なぜ今プログラミング教育なのか。私たちは日常生活やコミュニケーションで当たり前のようにICT(情報通信技術)を使っている。その割合はさらに増え、ICTを使いこなせるかどうかは子どもの将来、ひいては日本の将来を大きく左右する。国はICT環境が少子高齢化による人手不足を解決し、新たな雇用と成長を生み出す鍵と見なす。プログラミング教育に取り組むIT企業、ディー・エヌ・エー(DeNA)会長の南場智子氏と、情報通信分野が専門で前総務事務次官の桜井俊氏、キッズスクールやコンテンツでプログラミング教育の普及を図る上毛新聞社の北村幸雄社長が鼎談し、プログラミング教育の未来を語り合った。

なんば・ともこ 1962年生まれ。新潟市出身。津田塾大卒業後、マッキンゼー・アンド・カンパニーに入社。99年に同社を退社してDeNAを設立、社長に就任。2015年から現職。横浜DeNAベイスターズオーナー。政府の成長戦略を議論する「未来投資会議」の民間議員も務める。

成長の鍵握るICT



プログラミング教育について意見を交わす(右から)桜井氏、南場氏、北村社長＝東京・DeNA本社

北村 上毛新聞社は来年4月、プログラミング力のコンテスト「ぐんまプログラミングアワード」を開催する。桜井さんには大会の審査員もお願いしている。新聞社として、企画力や想像力など日本人に欠如していると思われる部分を強化し、思考力の高い子どもを育てる狙いがある。

南場氏 次元違う吸収力に驚き

北村 スマートデバイス(多機能端末)を用いた産業のレボリューション(革命)が起きていくのは間違いない。将来、人の仕事の50%は機械に取って代わられるという予測もある。ITは加速度的に私たちの生活や産業に入り込んでくる。その時にコンピューターとどう付き合うか。これまでデジタルデバイス(情報格差)という言葉

南場 佐賀県武雄市の小学校で行ったプログラミング教育で、子どもたちは想像を超えた楽しみ方をしてくれていた。例えば、動いているUFOがロケット爆弾に当たる

室単位のWiFi(ワイファイ)整備率は全国平均で26%くらい。群馬は12%と低い。コンピューター1台あたりの児童生徒数も、全国平均で6.2人という状況だ。教える人材も地域間格差がある。人材のデータベース化に取り組み、サイトにアクセスすると登録された人に依頼できる仕組みも必要だ。

桜井氏 個性的才能生む教育を



北村 プログラミング教育は人材育成の面で地方創生にもつながる。その意味で総務省が旗振り役をしてくれるのは頼もしい。桜井 地方に仕事をつくる、あるいは中央の仕事で地方に持つていく。それができないと、地方創生は実現できない。群馬は富岡製糸場で知られるように、養蚕や絹織物など第1次、第2次産業で日本をけん引した。大学も工学部系が強い風土で、第4次産業革命と言

われども、群馬は教育において大きな役割を果たすだろう。南場 日本の教育は「間違わない達人」を量産してきた。戦後日本が加工貿易立国として再興するためには、最高の教育システムだったと思う。ただ今の日本は、高度に均質的な物を大量に作るという国ではない。少子高齢化やエネルギー問題、財政赤字など他国に例のない課題が山積する中で、問題を解決するための創造力を養う教育をしてこなかった。みんな同じ答えを早く導き出すことをよしとする教育は、根底から変わる必要がある。

北村 教える側の人材はどのよう

の難しい。ネット環境が整備され、技術的なサポートはオンラインでできる。プログラミング教育は国のためにも必要だと思いが、私たちがCSR(企業の社会貢献活動)の範囲内で行っている。収益が上がり、産業として成り立つようになれば、プレイヤーも増えて底上げにつながる。

北村 私たちも群馬発の企画として、全国に広げなければいけないという使命感がある。プログラミング教育の先頭を走るお二人が、プログラミングアワードの趣旨に賛同していただけると分かり心強い限りだ。これからもプログラミング教育の重要性を紙面や事業を通じて伝えていきたい。(敬称略)



小中学生を対象にした「キッズ・プログラミングスクール」前橋校

プログラミング教育について、4回にわたって特集します。次回掲載は17日。

南場 プログラミング教育は二つの側面がある。一つは、全てのもがインターネットにつながるIoT(モノのインターネット)時代になっていること。金融や交通、医療、行政とあらゆる分野で、インターネットに組み込まれている。SNS(会員制交流サイト)をはじめ、コミュニケーション手段もネットに代わり、その仕組みを理解することは、一種の教養だと言っている。

桜井 総務省もプログラミング教育の普及に予算を充て、全国11カ所で事業を展開している。徳島県神山町は光ファイバーのインフラ整備に熱心で、ベンチャー企業のサテライトオフィスもある。町立広野小では6年生がプログラミングで郷土芸能の阿波人形浄瑠璃の人形を動かす取り組みを準備中だ。

北村 義務教育の中でプログラミングをどう位置づけるかも大きな問題だ。桜井 国の成長戦略に第4次産業革命の実現に向けて、プログラミング教育が組み込まれた。これを受けて文部科学省も2020年度から小学校でプログラミング教育を必修化する方針を明らかにした。南場 必修化は大きな一歩だが、大事なのは現場で何が行われるか。日本人であれば必ずコンピューターに指示を出す概念を理解できるレベルに達するには、算数や国語と同じレベルの教科として教え込む必要がある。